

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史 TEL (06) 6767-8171  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 那須 元彰 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	33,475	△2.5	7,954	5.5	8,027	6.6	5,698	△2.7
18年12月期	34,324	△5.5	7,539	9.0	7,531	11.3	5,857	13.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	110	75	—	—	22.7	23.6	23.8
18年12月期	113	78	—	—	29.1	20.0	22.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	35,512	27,702	27,702	77.7	536	75	
18年12月期	32,636	22,707	22,707	69.6	441	20	

(参考) 自己資本 19年12月期 27,610百万円 18年12月期 22,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	8,549	△1,515	△2,537	7,900
18年12月期	11,274	△322	△15,235	3,405

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	5 00	5 00	10 00	514	8.8	2.6
19年12月期	5 00	5 00	10 00	514	9.0	2.0
20年12月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	9.5	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,360	1.1	3,750	△4.8	3,820	△3.3	2,700	△4.9	52	49
通期	33,870	1.2	7,570	△4.8	7,770	△3.2	5,420	△4.9	105	37

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 51,717,215株 18年12月期 51,717,215株  
 ② 期末自己株式数 19年12月期 277,636株 18年12月期 250,613株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	25,489	△1.7	2,301	16.0	2,646	18.9	1,390	21.6
18年12月期	25,931	△9.6	1,983	△23.7	2,224	△20.6	1,143	△9.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	27	02	—	—
18年12月期	22	21	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	46,055		38,431		83.4	747	13	
18年12月期	47,433		37,837		79.8	735	18	

(参考) 自己資本 19年12月期 38,431百万円 18年12月期 37,837百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,560	3.9	1,160	10.7	1,260	4.7	640	4.4	12	44
通期	26,500	4.0	2,560	11.2	2,760	4.3	1,440	3.6	27	99

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷など、不安要因もあり、依然として楽観を許さない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、原材料価格の上昇や企業間競争の一層激化により厳しい状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進み、全体として業績が好転していない状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営効率の向上・最適化を図るべく組織機能を見直すとともに、引き続き既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、顧客へのサービス体制の充実、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させて昨年より販売を開始した横型冷蔵庫、縦型冷蔵庫等の市場展開を積極的に図るとともに、さらに取扱性を向上させた物流用の保冷機器〔ダイワワールドボックス〕および省エネタイプの米保管庫の販売にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,475百万円（前期比2.5%減）、営業利益7,954百万円（前期比5.5%増）、経常利益8,027百万円（前期比6.6%増）、当期純利益5,698百万円（前期比2.7%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高25,489百万円（前期比1.7%減）となったものの、営業利益2,301百万円（前期比16.0%増）、経常利益2,646百万円（前期比18.9%増）、当期純利益1,390百万円（前期比21.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、好調な欧州やアジア向け輸出を背景として回復基調にありますものの、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の変動、海外経済の動向等、先行きに不透明感が増し、景気の下振れ懸念が強まっておりますので、予断を許さない経営環境にあると考えます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

現時点における平成20年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	33,870百万円	(前期比1.2%増)
	営業利益	7,570百万円	(前期比4.8%減)
	経常利益	7,770百万円	(前期比3.2%減)
	当期純利益	5,420百万円	(前期比4.9%減)
2. 個別業績見通し	売上高	26,500百万円	(前期比 4.0%増)
	営業利益	2,560百万円	(前期比11.2%増)
	経常利益	2,760百万円	(前期比 4.3%増)
	当期純利益	1,440百万円	(前期比 3.6%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2,875百万円、純資産が4,994百万円増加し、負債が2,118百万円減少いたしました。その結果、自己資本比率は8.1ポイント増加し、77.7%となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加4,595百万円、受取手形及び売掛金の増加637百万円等による流動資産の増加5,051百万円及びリース資産の減少1,929百万円、繰延税金資産の減少497百万円、投資有価証券の減少437百万円、機械装置及び運搬具の増加719百万円等による固定資産の減少2,175百万円であります。

負債の減少の主なものは、短期借入金の減少2,000百万円によるものであります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,997百万円とリース資産の減価償却等による未実現利益の実現により好調に推移するなか、長期性預金などの投資活動及び短期借入金の返済などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して、4,495百万円増加し当連結会計年度末において7,900百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,549百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年と比較して518百万円増加し7,997百万円となり、さらに減価償却費2,402百万円が、売上債権の増加額592百万円、法人税等の支払額1,250百万円等を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,515百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出941百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,537百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払額514百万円によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	41.4	69.6	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.2	128.4	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.6	351.1	3,068.9

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産  
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い  
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間一株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技术に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う工場統括本部内に、工場品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

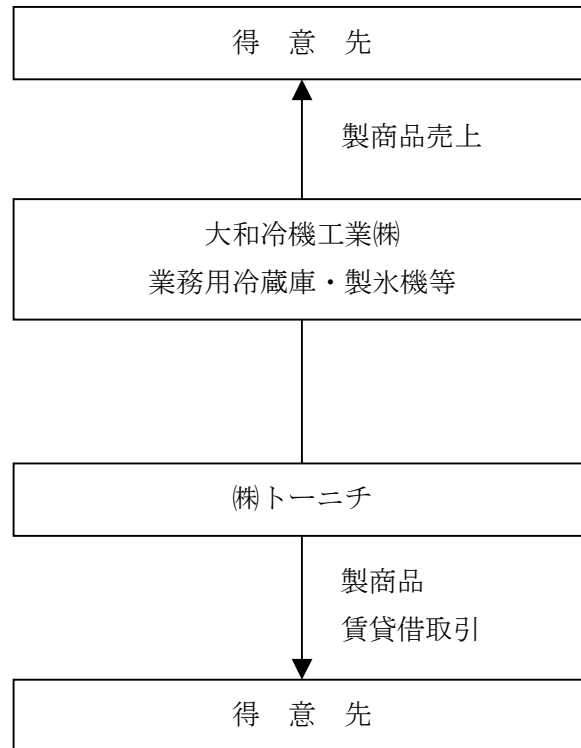
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 2 社で構成されておりましたが、当連結会計年度において(株)トーニチが(株)ダイニチを吸収合併いたしました。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,405,240		8,000,872		4,595,631
2 受取手形及び売掛金		4,344,508		4,981,995		637,487
3 たな卸資産		2,379,921		2,291,565		△88,355
4 繰延税金資産		291,551		251,543		△40,008
5 その他		334,701		302,356		△32,344
6 貸倒引当金		△70,951		△92,278		△21,326
流動資産合計		10,684,971	32.7	15,736,055	44.3	5,051,083
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 リース資産		7,534,097		5,604,821		△1,929,276
2 建物及び構築物		3,697,026		3,495,252		△201,773
3 機械装置及び運搬具		559,748		1,279,690		719,942
4 土地		2,825,262		2,800,070		△25,192
5 その他		553,095		336,190		△216,905
有形固定資産合計		15,169,230	46.5	13,516,024	38.1	△1,653,205
(2) 無形固定資産		125,013	0.4	149,715	0.4	24,701
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,838,659		1,401,563		△437,096
2 繰延税金資産		3,764,755		3,267,426		△497,329
3 その他		1,428,114		1,773,241		345,127
4 貸倒引当金		△374,001		△331,347		42,653
投資その他の資産合計		6,657,529	20.4	6,110,882	17.2	△546,646
固定資産合計		21,951,773	67.3	19,776,623	55.7	△2,175,149
資産合計		32,636,744	100.0	35,512,678	100.0	2,875,933



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	596,068		2,883,750		2,287,682
2 短期借入金		2,000,000		—		△2,000,000
3 未払金	※2	3,238,465		643,905		△2,594,559
4 未払法人税等		682,683		929,147		246,464
5 賞与引当金		132,409		138,374		5,965
6 役員賞与引当金		23,400		26,600		3,200
7 製品保証引当金		120,180		124,970		4,790
8 その他		1,396,268		1,228,572		△167,696
流動負債合計		8,189,475	25.1	5,975,321	16.8	△2,214,153
II 固定負債						
1 退職給付引当金		843,087		901,748		58,660
2 役員退職慰労引当金		849,917		883,833		33,916
3 その他		47,027		49,761		2,734
固定負債合計		1,740,032	5.3	1,835,343	5.2	95,310
負債合計		9,929,507	30.4	7,810,664	22.0	△2,118,843
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		9,907,039	30.3	9,907,039	27.9	—
2 資本剰余金		9,867,880	30.2	9,867,880	27.8	—
3 利益剰余金		2,536,416	7.8	7,720,328	21.7	5,183,912
4 自己株式		△140,060	△0.4	△163,040	△0.4	△22,979
株主資本合計		22,171,275	67.9	27,332,208	77.0	5,160,932
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		535,961	1.7	277,920	0.8	△258,040
評価・換算差額等合計		535,961	1.7	277,920	0.8	△258,040
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	91,885	0.2	91,885
純資産合計		22,707,237	69.6	27,702,014	78.0	4,994,777
負債・純資産合計		32,636,744	100.0	35,512,678	100.0	2,875,933

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			34,324,115	100.0		33,475,800	100.0	△848,314
II 売上原価			15,249,063	44.4		14,471,439	43.2	△777,623
売上総利益			19,075,051	55.6		19,004,360	56.8	△70,691
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		11,535,281	33.6		11,049,643	33.0	△485,638
営業利益			7,539,770	22.0		7,954,717	23.8	414,947
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,075			12,349			
2 受取配当金		5,388			9,476			
3 不動産賃貸収入		37,388			29,805			
4 事故補償金		15,250			—			
5 スクラップ売却収入		14,430			20,510			
6 受取補償料		—			32,625			
7 その他		44,483	125,017	0.3	57,237	162,006	0.5	36,988
V 営業外費用								
1 支払利息		5,564			1,303			
2 スクラップ処分費		—			13,043			
3 点検契約解約損	※7	33,661			21,156			
4 賃借契約解約損		39,814			18,426			
5 その他		54,377	133,418	0.4	35,332	89,261	0.3	△44,156
経常利益			7,531,369	21.9		8,027,461	24.0	496,092
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		15,723			4,809			
2 固定資産売却益	※3	10,778			—			
3 金利スワップ解約益		65,898	92,400	0.3	—	4,809	0.0	△87,591

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	100,493			9,504			
2 固定資産売却損	※5	12,368			25,736			
3 減損損失	※6	32,185	145,047	0.4	—	35,241	0.1	△109,806
税金等調整前当期 純利益			7,478,722	21.8		7,997,029	23.9	518,307
法人税、住民税及 び事業税		1,219,362			1,492,922			
法人税等調整額		401,426	1,620,789	4.7	713,709	2,206,631	6.6	585,841
少数株主利益			—	—		91,885	0.3	91,885
当期純利益			5,857,932	17.1		5,698,512	17.0	△159,419

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△514,976	—	△514,976	—	△514,976
当期純利益	—	—	5,857,932	—	5,857,932	—	5,857,932
自己株式の取得	—	—	—	△55,377	△55,377	—	△55,377
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△172,657	△172,657
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	5,321,055	△55,377	5,265,678	△172,657	5,093,021
平成18年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△514,600	—	△514,600	—
当期純利益	—	—	5,698,512	—	5,698,512	—
自己株式の取得	—	—	—	△22,979	△22,979	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△258,040
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	5,183,912	△22,979	5,160,932	△258,040
平成19年12月31日 残高(千円)	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△163,040	27,332,208	277,920

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高(千円)	—	22,707,237
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,600
当期純利益	—	5,698,512
自己株式の取得	—	△22,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	91,885	△166,155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	91,885	4,994,777
平成19年12月31日 残高(千円)	91,885	27,702,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,478,722	7,997,029
減価償却費		2,447,783	2,402,415
減損損失		32,185	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		176,722	△21,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,158	5,965
役員賞与引当金の増加額		23,400	3,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△22,580	4,790
退職給付引当金の増加額		59,906	58,660
役員退職慰労引当金の増加額		9,531	33,916
受取利息及び受取配当金		△13,464	△21,826
支払利息		5,564	1,303
固定資産売却益		△10,778	—
固定資産除却損		100,493	9,504
固定資産売却損		12,368	25,736
役員賞与支払額		△21,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,022,986	△592,918
たな卸資産の減少額		1,188,575	88,355
仕入債務の減少額		△171,206	△480,977
その他		△277,025	265,708
小計		12,038,124	9,779,536
利息及び配当金の受取額		16,414	22,592
利息の支払額		△32,107	△2,785
法人税等の支払額		△748,188	△1,250,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,274,242	8,549,326

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△500,000
有形固定資産の取得による支出		△679,343	△941,920
有形固定資産の売却による収入		92,445	9,359
無形固定資産の取得による支出		△69,548	△74,887
貸付金の回収による収入		330,000	—
保証金の差入による支出		△23,780	△29,616
保証金の回収による収入		54,696	29,228
その他		△26,738	△8,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△322,269	△1,515,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,000,000	—
短期借入金の返済による支出		△3,340,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出		△8,320,000	—
社債買入消却による支出		△5,005,000	—
自己株式の取得による支出		△55,377	△22,979
配当金の支払額		△515,219	△514,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,235,596	△2,537,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△4,283,623	4,495,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,688,864	3,405,240
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,405,240	7,900,872

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 当連結会計年度において連結子会社である株式会社トーニチが連結子会社であった株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区) を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 …個別法による原価法 製品・材料・仕掛品 …総平均法による原価法 点検修理用部品 …材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。 ① 有形固定資産 a リース資産 …リース期間 (4～8年) を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 ② たな卸資産 商品 …同左 製品・材料・仕掛品 …同左 点検修理用部品 …材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法  ① 有形固定資産 a リース資産 …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>b 社用資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,707,237千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事故補償金」と「スクラップ売却収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「事故補償金」は13,015千円であり、「スクラップ売却収入」は12,222千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当連結会計年度4,693千円)及び「支払保証料」(当連結会計年度3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「賃借契約解約損」は13,690千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故補償金」(当連結会計年度15,020千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ処分費」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「スクラップ処分費」は4,693千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,779,359千円 —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,603,144千円 ※2 当連結会計年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前連結会計年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 79,226千円 運賃・倉庫料 1,409,079千円 製品保証費 162,272千円 製品保証引当金繰入額 120,180千円 報酬・給与手当 5,337,740千円 福利厚生費 759,636千円 賞与引当金繰入額 91,386千円 役員賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付費用 159,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,165千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 89,392千円 運賃・倉庫料 1,146,141千円 製品保証費 162,755千円 製品保証引当金繰入額 124,970千円 報酬・給与手当 5,204,240千円 福利厚生費 741,468千円 賞与引当金繰入額 101,706千円 役員賞与引当金繰入額 26,600千円 退職給付費用 203,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,066千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,620千円 機械装置及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 <hr/> 計 10,778千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 79,854千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 <hr/> 計 100,493千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,554千円 機械装置及び運搬具 2,832千円 工具器具及び備品 5,117千円 <hr/> 計 9,504千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 <hr/> 計 12,368千円	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,413千円 機械装置及び運搬具 2,150千円 土地 20,172千円 <hr/> 計 25,736千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	199,634株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株
当連結会計年度増加株式数	-	50,979株	当連結会計年度増加株式数	-	27,023株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株
(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加 27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,587千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日			①平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,333千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日		
②平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,388千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日			②平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,267千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年9月10日		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,333千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月30日			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,197千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月31日		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,000,872 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,900,872 千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,429,001</td> <td style="text-align: right;">5,894,903</td> <td style="text-align: right;">7,534,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,429,001</td> <td style="text-align: right;">5,894,903</td> <td style="text-align: right;">7,534,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,262,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,155,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,418,022千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,069,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,869,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,502,823千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>5 減損損失について リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097	合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097	1年内	8,262,804千円	1年超	21,155,217千円	合計	29,418,022千円	受取リース料	8,069,612千円	減価償却費	1,869,109千円	受取利息相当額	1,502,823千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,856,568</td> <td style="text-align: right;">7,251,747</td> <td style="text-align: right;">5,604,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,856,568</td> <td style="text-align: right;">7,251,747</td> <td style="text-align: right;">5,604,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,235,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,490,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,726,551千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,701,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,700,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,448,202千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>5 減損損失について 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821	合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821	1年内	7,235,798千円	1年超	12,490,752千円	合計	19,726,551千円	受取リース料	7,701,285千円	減価償却費	1,700,303千円	受取利息相当額	1,448,202千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097																																														
合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097																																														
1年内	8,262,804千円																																																
1年超	21,155,217千円																																																
合計	29,418,022千円																																																
受取リース料	8,069,612千円																																																
減価償却費	1,869,109千円																																																
受取利息相当額	1,502,823千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	12,856,568	7,251,747	5,604,821																																														
合計	12,856,568	7,251,747	5,604,821																																														
1年内	7,235,798千円																																																
1年超	12,490,752千円																																																
合計	19,726,551千円																																																
受取リース料	7,701,285千円																																																
減価償却費	1,700,303千円																																																
受取利息相当額	1,448,202千円																																																



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	428,315	1,330,607	902,291	428,120	896,010	467,890
	小計	428,315	1,330,607	902,291	428,120	896,010	467,890
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	194	183	△10
	小計	—	—	—	194	183	△10
合計		428,315	1,330,607	902,291	428,315	896,194	467,879

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場債券	508,052	505,368

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

② ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,460,598	△2,458,855
(2) 年金資産 (千円)	1,598,774	1,575,257
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△861,823	△883,598
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	18,735	18,150
(5) 退職給付引当金 (千円)	△843,087	△901,748

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	225,896	213,575
(2) 利息費用 (千円)	36,762	36,908
(3) 期待運用収益 (千円)	△30,797	△31,975
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	49,631	41,139
(5) 退職給付費用 (千円)	281,493	259,648

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,758千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,564,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">624,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,781,147千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△351,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,429,390千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,330千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,056,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">291,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,764,755千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△16.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	32,544千円	未払事業税	60,288千円	賞与引当金	53,758千円	製品保証引当金	48,793千円	退職給付引当金	342,293千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	2,564,041千円	減価償却超過額	624,325千円	その他	322,040千円	繰延税金資産小計	4,781,147千円	評価性引当額	△351,757千円	繰延税金資産合計	4,429,390千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	特別償却準備金	6,752千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産の純額	4,056,307千円	流動資産－繰延税金資産	291,551千円	固定資産－繰延税金資産	3,764,755千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.8%	評価性引当額	△3.5%	未実現利益税効果未認識額	△16.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,902,401千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">442,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,994,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△285,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,708,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,518,969千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,543千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,267,426千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△14.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	27,567千円	未払事業税	76,465千円	賞与引当金	56,179千円	製品保証引当金	50,737千円	退職給付引当金	366,109千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	1,902,401千円	減価償却超過額	442,873千円	その他	325,601千円	繰延税金資産小計	3,994,770千円	評価性引当額	△285,842千円	繰延税金資産合計	3,708,928千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産の純額	3,518,969千円	流動資産－繰延税金資産	251,543千円	固定資産－繰延税金資産	3,267,426千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.6%	評価性引当額	△0.6%	未実現利益税効果未認識額	△14.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																																																						
未払事業税	60,288千円																																																																																																						
賞与引当金	53,758千円																																																																																																						
製品保証引当金	48,793千円																																																																																																						
退職給付引当金	342,293千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																																						
未実現利益	2,564,041千円																																																																																																						
減価償却超過額	624,325千円																																																																																																						
その他	322,040千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,781,147千円																																																																																																						
評価性引当額	△351,757千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,429,390千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																																																						
特別償却準備金	6,752千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,056,307千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	291,551千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,764,755千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	1.8%																																																																																																						
評価性引当額	△3.5%																																																																																																						
未実現利益税効果未認識額	△16.9%																																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																																																																						
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																																																						
未払事業税	76,465千円																																																																																																						
賞与引当金	56,179千円																																																																																																						
製品保証引当金	50,737千円																																																																																																						
退職給付引当金	366,109千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																																						
未実現利益	1,902,401千円																																																																																																						
減価償却超過額	442,873千円																																																																																																						
その他	325,601千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,994,770千円																																																																																																						
評価性引当額	△285,842千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,708,928千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,518,969千円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	251,543千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,267,426千円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	1.6%																																																																																																						
評価性引当額	△0.6%																																																																																																						
未実現利益税効果未認識額	△14.0%																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社日本冷機	大分県佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし	資金の回収	330,000	長期 貸付金	-
								利息の受取	985	その他 流動資産	-

- (注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	-	-	当社監査役 東九総合運輸(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.00 間接 -	-	東九総合運輸(株)との営業取引	運送料の支払	291,798	未払金	13,732

- (注) 1 東九総合運輸(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。  
3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社日本冷機(注1)	大分県佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし	「1. 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。			
	株式会社ダイニチ(注2)	大阪市中央区	25,000	事務機器 賃貸・斡旋 販売	(被所有) 直接 - 間接 -	兼任 3名	消耗品の購入	消耗品費の支払(注3)	24,151	未払金	2,323

- (注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。  
2 当社役員 尾崎茂、尾崎敦史、尾崎雅広及びその近親者が議決権の100%を所有しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。  
4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している	株式会社ダイニチ	東京都港区	25,000	事務機器 賃貸・斡旋 販売	(被所有) 直接 - 間接 -	-	消耗品の購入	消耗品費の支払	6,271	-	-
所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 -	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	291,820	未払金	15,263

- (注) 1 株式会社ダイニチは、当社役員 尾崎茂、尾崎敦史、尾崎雅広及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
- 2 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 企業結合等関係

## (1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である(株)トーニチ(金融サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である(株)ダイニチ(大阪市天王寺区、金融サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	441円20銭	536円75銭
1株当たり当期純利益金額	113円78銭	110円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	5,857,932	5,698,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,857,932	5,698,512
期中平均株式数(株)	51,485,027	51,451,812

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	3,402,466		7,990,393		4,587,927
2	受取手形	1,023,813		1,085,038		61,225
3	売掛金	2,327,695		2,895,894		568,199
4	商品	19,767		9,470		△10,296
5	製品	1,409,839		1,307,451		△102,387
6	材料	360,360		362,401		2,041
7	点検修理用部品	248,674		312,055		63,381
8	仕掛品	341,280		300,185		△41,094
9	貯蔵品	22,721		14,592		△8,129
10	前払費用	85,232		97,925		12,693
11	繰延税金資産	217,803		233,419		15,616
12	未収入金	177,908		121,647		△56,261
13	仮払金	43,839		29,832		△14,006
14	その他	184,923		200,689		15,765
15	貸倒引当金	△7,035		△7,384		△349
	流動資産合計	9,859,290	20.8	14,953,615	32.5	5,094,324
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	8,155,413		8,159,390		
	減価償却累計額	4,588,922	3,566,491	4,786,500	3,372,889	△193,601
	(2) 構築物	612,868		616,268		
	減価償却累計額	506,220	106,647	517,275	98,992	△7,654
	(3) 機械及び装置	3,233,550		4,197,080		
	減価償却累計額	2,683,282	550,267	2,925,570	1,271,509	721,242
	(4) 車輛及び運搬具	95,379		53,938		
	減価償却累計額	89,147	6,231	45,757	8,180	1,948
	(5) 工具器具及び備品	2,350,455		2,408,110		
	減価償却累計額	1,992,117	358,337	2,072,053	336,057	△22,280
	(6) 土地		2,805,018		2,779,826	△25,192
	(7) 建設仮勘定		189,166		—	△189,166
	有形固定資産合計	7,582,160	16.0	7,867,456	17.1	285,295

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		109,893		140,669		30,775
(2) 電話加入権		8,726		8,726		—
(3) その他		378		319		△59
無形固定資産合計		118,998	0.2	149,715	0.3	30,716
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,838,659		1,401,563		△437,096
(2) 関係会社株式		125		125		—
(3) 関係会社長期貸付 金		26,412,000		19,495,000		△6,917,000
(4) 破産・更生債権そ の他これらに準ず る債権		27,727		5,767		△21,960
(5) 長期前払費用		14,604		16,105		1,501
(6) 繰延税金資産		935,063		1,117,524		182,461
(7) 敷金及び保証金		363,044		344,496		△18,547
(8) 長期性預金		600,000		1,000,000		400,000
(9) その他		30,240		30,267		27
(10) 貸倒引当金		△348,230		△326,270		21,960
投資その他の資産合 計		29,873,233	63.0	23,084,579	50.1	△6,788,653
固定資産合計		37,574,393	79.2	31,101,751	67.5	△6,472,641
資産合計		47,433,683	100.0	46,055,366	100.0	△1,378,316

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	—		1,305,670		1,305,670
2 買掛金	※1	596,068		1,578,079		982,011
3 短期借入金		2,000,000		—		△2,000,000
4 未払金	※1	3,290,793		694,758		△2,596,035
5 未払費用		194,491		191,430		△3,061
6 未払法人税等		464,902		788,879		323,977
7 未払消費税等		151,715		42,606		△109,108
8 前受金		48,803		34,966		△13,836
9 預り金		156,940		184,956		28,015
10 前受収益		713,247		706,286		△6,960
11 賞与引当金		132,409		138,374		5,965
12 役員賞与引当金		23,400		26,600		3,200
13 製品保証引当金		120,180		124,970		4,790
14 その他		—		10,710		10,710
流動負債合計		7,892,951	16.6	5,828,289	12.7	△2,064,661
II 固定負債						
1 退職給付引当金		843,087		901,748		58,660
2 役員退職慰労引当金		849,917		883,833		33,916
3 預り保証金		10,520		9,520		△1,000
固定負債合計		1,703,525	3.6	1,795,102	3.9	91,576
負債合計		9,596,477	20.2	7,623,391	16.6	△1,973,085

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		9,907,039	20.9	9,907,039	21.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,867,880		9,867,880		
資本剰余金合計		9,867,880	20.8	9,867,880	21.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		578,170		578,170		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9,879		—		
別途積立金		14,170,382		14,170,382		
繰越利益剰余金		2,907,953		3,793,622		
利益剰余金合計		17,666,385	37.3	18,542,175	40.3	875,789
4 自己株式		△140,060	△0.3	△163,040	△0.4	△22,979
株主資本合計		37,301,245	78.7	38,154,054	82.8	852,809
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		535,961		277,920		△258,040
評価・換算差額等合計		535,961	1.1	277,920	0.6	△258,040
純資産合計		37,837,206	79.8	38,431,975	83.4	594,768
負債・純資産合計		47,433,683	100.0	46,055,366	100.0	△1,378,316

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 製品売上高		17,937,397			18,244,668			
2 商品売上高		4,799,869			4,252,466			
3 点検修理売上高	※8	3,193,795	25,931,062	100.0	2,992,306	25,489,441	100.0	△441,621
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		2,276,133			1,409,839			
(2) 当期製品製造原価		6,726,941			7,805,319			
合計		9,003,075			9,215,159			
(3) 他勘定振替高	※1	6,194			4,933			
(4) 製品期末たな卸高		1,409,839			1,307,477			
製品売上原価		7,587,041			7,902,748			
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		35,978			19,767			
(2) 当期商品仕入高		3,291,757			2,879,120			
合計		3,327,735			2,898,888			
(3) 商品期末たな卸高		19,767			9,470			
商品売上原価		3,307,968			2,889,417			
3 点検修理売上原価	※9	1,565,397	12,460,408	48.1	1,392,492	12,184,658	47.8	△275,749
売上総利益			13,470,653	51.9		13,304,782	52.2	△165,871
III 販売費及び一般管理費	※6							
1 広告宣伝費		79,226			89,392			
2 運賃・倉庫料		1,409,079			1,146,141			
3 製品保証費		162,272			162,755			
4 貸倒引当金繰入額		14,357			2,901			
5 製品保証引当金繰入額		120,180			124,970			
6 報酬・給料手当		5,336,990			5,203,790			
7 賞与引当金繰入額		91,386			101,706			
8 役員賞与引当金繰入額		23,400			26,600			
9 役員退職慰労引当金繰入額		41,165			44,066			
10 福利厚生費		759,636			741,468			
11 旅費・通信費		859,610			824,518			
12 消耗品費		216,541			167,458			
13 賃借料		939,774			884,794			
14 車輛費		277,158			291,437			
15 減価償却費		334,611			278,100			
16 その他		821,582	11,486,973	44.3	912,829	11,002,931	43.2	△484,041
営業利益			1,983,680	7.6		2,301,851	9.0	318,170

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※5	221,452		235,796		
2 有価証券利息		2,845		5,442		
3 受取配当金		5,388		9,476		
4 不動産賃貸収入		38,759		—		
5 雑収入		106,158	374,605	177,764	428,479	53,874
V 営業外費用						
1 支払利息		1,482		1,303		
2 社債利息		4,081		—		
3 不動産賃貸収入原価		8,111		7,453		
4 スクラップ処分損		—		13,043		
5 賃借契約解約損		39,814		18,426		
6 点検契約解約損	※10	33,661		21,156		
7 支払補償料		—		8,745		
8 雑損失		46,440	133,593	14,178	84,307	△49,286
経常利益			2,224,692		2,646,024	421,331
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		15,723		4,809		
2 固定資産売却益	※2	10,778	26,501	—	4,809	△21,692
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	100,493		9,504		
2 固定資産売却損	※4	12,368		25,359		
3 減損損失	※7	32,185	145,047	—	34,864	△110,182
税引前当期純利益			2,106,146		2,615,968	509,822
法人税、住民税及び事業税		1,002,366		1,247,285		
法人税等調整額		△39,621	962,744	△21,706	1,225,578	262,833
当期純利益			1,143,401		1,390,389	246,988

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			4,952,216	73.6		5,793,492	74.6	841,276
II 労務費			1,253,740	18.6		1,191,603	15.4	△62,137
III 経費								
1 外注加工費		4,976			63,069			
2 水道光熱費		4,820			4,332			
3 減価償却費		226,833			401,362			
4 その他		289,071	525,701	7.8	310,365	779,129	10.0	253,427
当期総製造費用			6,731,657	100.0		7,764,225	100.0	1,032,567
仕掛品期首たな卸高			336,564			341,280		4,715
合計			7,068,222			8,105,505		1,037,283
仕掛品期末たな卸高			341,280			300,185		△41,094
当期製品製造原価			6,726,941			7,805,319		1,078,378

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

## 点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			590,774	37.7		534,560	38.4	△56,214
II 労務費			403,156	25.8		338,576	24.3	△64,579
III 経費								
1 業務委託費		437,303			410,030			
2 賃借料		50,163			40,218			
3 消耗品費		64,626			61,322			
4 その他		19,374	571,467	36.5	7,785	519,355	37.3	△52,111
当期点検修理売上原価			1,565,397	100.0		1,392,492	100.0	△172,905

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△514,976	—	△514,976	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,143,401	—	1,143,401	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△55,377	△55,377	
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△9,879	—	9,879	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△21,306	1,000,000	△372,169	△55,377	551,147	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,976
利益処分による役員賞与	—	△21,900
当期純利益	—	1,143,401
自己株式の取得	—	△55,377
別途積立金の積立	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△172,657	△172,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△172,657	378,490
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206



当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△514,600	—	△514,600	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,390,389	—	1,390,389	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△22,979	△22,979	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△9,879	—	9,879	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,879	—	885,669	△22,979	852,809	
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	—	14,170,382	3,793,622	△163,040	38,154,054	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,600
当期純利益	—	1,390,389
自己株式の取得	—	△22,979
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△258,040	△258,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	△258,040	594,768
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法。 (2) 製品 総平均法による原価法。 (3) 材料 総平均法による原価法。 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原 価法。 点検修理用部品は従来の保守修理用 部品を名称変更したものであります。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法。 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原 価法。 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、 工具器具及び備品2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は32,185千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,837,206千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「事務受託料収入」(当期36,582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「スクラップ処分損」(当期4,693千円)及び「支払保証料」(当期3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当期31,176千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「スクラップ処分費」と「支払補償料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「スクラップ処分費」は4,693千円であり、「支払補償料」は6,318千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	※1 当事業年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。 なお、前事業年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 6,194千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,933千円
※2 固定資産売却益の内訳 建物 7,620千円 車輛及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 <hr/> 合計 10,778千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳 建物 52千円 機械及び装置 79,562千円 車輛及び運搬具 292千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 <hr/> 合計 100,493千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,554千円 機械及び装置 2,771千円 車輛及び運搬具 60千円 工具器具及び備品 5,117千円 <hr/> 合計 9,504千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 <hr/> 合計 12,368千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物 3,413千円 車輛及び運搬具 1,773千円 土地 20,172千円 <hr/> 合計 25,359千円
※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 216,469千円	※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 229,059千円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 44,414千円

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県別府市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については、当社の主たる事業が冷凍冷蔵冷熱機器の製造販売事業であり、製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,185千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県別府市	※7
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大分県別府市					
<p>※8 点検修理売上高 点検修理売上高は、従来の保守修理売上高を名称変更したものであります。</p>	※8						
<p>※9 点検修理売上原価 点検修理売上原価は、従来の保守修理売上原価を名称変更したものであります。</p>	※9						
<p>※10 点検契約解約損 点検契約解約損は、従来の保守契約解約損を名称変更したものであります。</p>	※10						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">199,634株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">50,979株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">250,613株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	199,634株	当事業年度増加株式数	50,979株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	250,613株	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">250,613株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">27,023株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	250,613株	当事業年度増加株式数	27,023株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	277,636株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	199,634株																						
当事業年度増加株式数	50,979株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	250,613株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	250,613株																						
当事業年度増加株式数	27,023株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	277,636株																						



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
車輛運搬具	8,594	5,013	3,581		
工具器具備品	26,031	22,126	3,904		
ソフトウェア	44,844	38,117	6,726		
合計	79,469	65,257	14,212		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>					
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				11,859千円	
1年超				2,353千円	
合計				14,212千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料				15,402千円	
減価償却費相当額				15,402千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
5 減損損失について				5 減損損失について	
リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左	

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,402千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,793千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,305千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,803千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,293千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,146千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,330千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,063千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,402千円	製品保証引当金	48,793千円	たな卸資産評価損	32,544千円	賞与引当金	53,758千円	その他	42,305千円	繰延税金資産合計	217,803千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	退職給付引当金	342,293千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,293千円	減価償却超過額	55,225千円	貸倒引当金	122,258千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,348,695千円	評価性引当額	△40,549千円	繰延税金資産合計	1,308,146千円	特別償却準備金	6,752千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,060千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,567千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,419千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,109千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,493千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,958千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,524千円</td></tr> </table>	未払事業税	63,060千円	製品保証引当金	50,737千円	たな卸資産評価損	27,567千円	賞与引当金	56,179千円	その他	35,874千円	繰延税金資産合計	233,419千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	358,836千円	退職給付引当金	366,109千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,009千円	減価償却超過額	47,653千円	貸倒引当金	120,810千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,376,977千円	評価性引当額	△69,493千円	繰延税金資産合計	1,307,483千円	その他有価証券評価差額金	189,958千円	繰延税金負債合計	189,958千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円
未払事業税	40,402千円																																																																																						
製品保証引当金	48,793千円																																																																																						
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																																						
賞与引当金	53,758千円																																																																																						
その他	42,305千円																																																																																						
繰延税金資産合計	217,803千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																																						
退職給付引当金	342,293千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,293千円																																																																																						
減価償却超過額	55,225千円																																																																																						
貸倒引当金	122,258千円																																																																																						
その他	13,067千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,348,695千円																																																																																						
評価性引当額	△40,549千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,308,146千円																																																																																						
特別償却準備金	6,752千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																																						
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	935,063千円																																																																																						
未払事業税	63,060千円																																																																																						
製品保証引当金	50,737千円																																																																																						
たな卸資産評価損	27,567千円																																																																																						
賞与引当金	56,179千円																																																																																						
その他	35,874千円																																																																																						
繰延税金資産合計	233,419千円																																																																																						
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																						
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	358,836千円																																																																																						
退職給付引当金	366,109千円																																																																																						
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,009千円																																																																																						
減価償却超過額	47,653千円																																																																																						
貸倒引当金	120,810千円																																																																																						
その他	13,067千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,376,977千円																																																																																						
評価性引当額	△69,493千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,307,483千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189,958千円																																																																																						
繰延税金負債合計	189,958千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,117,524千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	6.5%	税額控除	△0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.7%	評価性引当額	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	6.5%																																																																																						
税額控除	△0.7%																																																																																						
その他	△0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	4.7%																																																																																						
評価性引当額	1.1%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	735円18銭	747円13銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	27円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,143,401	1,390,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,401	1,390,389
期中平均株式数(株)	51,485,027	51,451,812

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成20年3月28日付)

## 1. 取締役候補

代表取締役会長	尾崎 茂	現	当社代表取締役会長 (重任)
代表取締役社長	尾崎 敦史	現	当社代表取締役社長 (重任)
専務取締役	水原 千鶴子	現	当社専務取締役 (重任)
専務取締役	大西 孝一	現	当社専務取締役 (重任)
常務取締役	杉田 壽宏	現	当社常務取締役 (重任)
常務取締役	小野 文男	現	当社取締役 (昇任)
常務取締役	工藤 哲郎	現	当社取締役 (昇任)

## 2. 退任予定取締役

取締役	坂口 洋一郎		
-----	--------	--	--

## 3. 執行役員候補

社長執行役員	尾崎 敦史	現	当社代表取締役社長
専務執行役員	水原 千鶴子	現	当社専務取締役 社長室長兼管理担当
専務執行役員	大西 孝一	現	当社専務取締役 製品開発担当兼市場開発担当
常務執行役員	杉田 壽宏	現	当社常務取締役 直販担当兼企画担当
常務執行役員	小野 文男	現	当社取締役 工場統括本部長
常務執行役員	工藤 哲郎	現	当社取締役 法人担当
執行役員	水上 忠	現	当社人事本部長
執行役員	川添 雅仁	現	当社取締役 工場統括本部関東大根工場長兼市場開発本部長
執行役員	河村 明	現	当社取締役 工場統括本部技術本部長
執行役員	尾崎 雅広	現	当社取締役 社長室副室長兼教育本部長
執行役員	江村 祥一	現	当社業務本部長兼情報システム本部長
執行役員	那須 元彰	現	当社管理本部長
執行役員	湯浦 清猛	現	当社取締役 福岡営業部長

## (2) その他

## 品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,359,106	21.4	8,620,913	25.8
	店舗用縦型ショーケース	5,677,271	16.6	5,231,870	15.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,791,050	8.1	2,456,814	7.4
	製氷機	2,122,899	6.2	1,922,517	5.7
	小計	17,950,326	52.3	18,232,114	54.5
商品	店舗設備機器	2,218,459	6.5	2,038,633	6.1
	厨房設備機器	2,444,525	7.1	2,121,243	6.3
	店舗設備工事	136,884	0.4	92,589	0.3
	小計	4,799,869	14.0	4,252,466	12.7
点検・修理		3,193,795	9.3	2,992,306	8.9
リース料収入等		8,380,123	24.4	7,998,913	23.9
合計		34,324,115	100.0	33,475,800	100.0